
「東京圏における事業機会の創出と連携の可能性」
千葉経済センター【公益財団法人ひまわりベンチャー育成基金】

目次

はじめに.....	1
Ⅰ. 統計データや人口動態などからみた東京圏の事業環境.....	2
1. 統計データからみた東京圏と千葉県の産業特性.....	2
2. 東京圏の人口動態.....	4
3. 東京圏の交通インフラの整備状況.....	6
4. 東京圏の特区の進捗状況.....	7
Ⅱ. アンケートからみた企業の事業拠点新設及び連携等の状況.....	10
1. 1都4県のイメージ.....	11
2. 千葉県への進出計画.....	12
3. 千葉県進出の際に期待する支援.....	15
4. 研究開発・販路開拓・マーケティング等での連携に対する評価.....	17
5. 連携時に期待する金融機関・自治体支援.....	18
6. 「千葉・武蔵野アライアンス」・「千葉・横浜パートナーシップ」の認知度と期待...	19
Ⅲ. 提言.....	21
1. さらなる交通インフラの整備と産業用地の開発.....	23
2. DXやSDGs、脱炭素化などを推進するための機運の醸成と環境の構築.....	24
3. 広域的な産学官金連携.....	27

はじめに

東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県）は言うまでもなくわが国最大の経済圏であるが、コロナ禍で東京都から転出する人が増えるなど、ここに来て変化の兆しも見え始めている。東京都から転出した住民はどこに向かっているのでしょうか？

本稿では、東京圏の産業特性や人口動態などを改めて整理したうえで、今後の交通網の整備や3密回避などの動きも踏まえつつ、東京圏における事業機会の創出や地域活性化の方向性を探るとともに、そのなかで、千葉県の立ち位置などにも言及する。

また、千葉銀行では東京圏において武蔵野銀行や横浜銀行との連携を開始し、取引先企業に対して広域的な支援を行っていることから、その認知度等を検証するとともに、東京圏の経済活性化に向けて金融機関が果たすべき役割についても触れながら、広域的な視点から各分野間における連携の方向性を探る。

1. 統計データや人口動態などからみた東京圏の事業環境

1. 統計データからみた東京圏と千葉県の産業特性

東京圏は、面積シェアでは全国の 5.2%に過ぎないが、人口の 31.4%、県民所得の 37.3%を占めるわが国最大の経済圏である。産業別にみると、第一次産業が農業産出額 12.0%、第二次産業が製造品出荷額等 20.3%と人口シェア比で低い一方、第三次産業は、小売業年間商品販売額が 32.3%、観光消費額が 41.1%と人口シェアを上回る需要を生み出している。都県別・偏差値別にみると（図表 1）、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県はいずれも偏差値が 50 を超えている項目数が全 24 項目中 19 項目（約 8 割）以上となっており、さまざまな機能が高い水準でバランスが取れていると言える。

東京都は全 24 項目中 15 項目で全国 1 位となっており、わが国のビジネスや金融、商業、観光、文化などの機能が東京都に集中している姿が如実に窺われる。一方、農業産出額は全国最下位となっている。

神奈川県は製造品出荷額等（全体および加工組立型産業）が東京圏で最も多いなど、京浜工業地帯を中心に全国トップクラスの生産基地であるほか、他の項目をみても全国 2 位が 5 項目、同 3 位が 3 項目あるなど、諸機能の集積度は、東京圏においては、東京都に次ぐレベルにあると言える。一方、海面漁業漁獲量は 27 位、農業産出額は 38 位にとどまっている。

埼玉県は製造品出荷額等（生活関連型産業）が全国 2 位など、医薬品や日用品などで全国有数の生産基地となっており、また千葉県比 100 万人強以上多い人口を背景に、住宅着工戸数や小売業年間商業販売額が全国 5 位と千葉県よりも高順位。劇場・音楽堂数も全国 2 位。ただ、観光が相対的に弱く、観光客の延べ宿泊者数は全国 32 位にとどまる。

千葉県は製造品出荷額等（基礎素材型産業）が全国 2 位と、京葉工業地帯を擁して鉄鋼、石油化学などの基礎素材の生産が全国トップクラスとなっているほか、全国 6 位の人口規模を背景に住宅着工戸数が同 6 位となっている。第一次産業も、農業産出額が同 4 位にあるうえ、第三次産業も、小売業年間商業販売額が同 7 位のほか、観光もわが国屈指のテーマパーク東京ディズニーリゾートや、海水浴や早春の花などを楽しめる南房総、正月 3 が日だけで約 300 万人もの参拝客を集める成田山新勝寺、日本に来訪する外国人観光客の多くが降り立つ成田空港等を擁しつつ、観光消費額が同 3 位、観光客を中心とした延べ宿泊者数が同 5 位となっている。このように、千葉県は、第一次・二次・三次産業が満遍なく全国上位に位置するバランスが取れていることが最大の特徴である。

茨城県は、東京圏としては全体的に全国順位が 2 桁台の項目が目立つが、農業産出額は全国 3 位、製造品出荷額等（基礎素材型産業、鹿島臨海工業地帯など）が同 6 位となっている。

図表 1 東京圏 1 都 4 県の統計データ

項目	単位	東京都				神奈川県				埼玉県				千葉県				茨城県				東京圏合計	
		偏差値	シェア (%)	全国順位		偏差値	シェア (%)	全国順位		偏差値	シェア (%)	全国順位		偏差値	シェア (%)	全国順位		偏差値	シェア (%)	全国順位		シェア (%)	
面積	km ²	2,109	45.1	0.6	45	2,416	45.4	0.6	43	3,768	46.5	1.0	39	5,083	47.7	1.3	28	6,097	48.6	1.6	24	19,472	5.2
推計人口	千人	13,921	90.9	11.0	1	9,198	73.7	7.3	2	7,350	67.0	5.8	5	6,259	63.0	5.0	6	2,860	50.6	2.3	11	39,588	31.4
一般会計歳出決算額	10億円	7,379	108.5	15.1	1	1,842	57.4	3.8	5	1,720	56.3	3.5	7	1,699	56.1	3.5	8	1,035	49.9	2.1	13	13,675	28.0
県民所得	10億円	74,473	104.4	17.8	1	29,554	67.1	7.1	2	22,416	61.2	5.4	5	19,940	59.2	4.8	6	9,562	50.5	2.3	11	155,945	37.3
就業者数	千人	8,104	93.5	12.1	1	5,042	73.6	7.5	2	3,968	66.6	5.9	5	3,351	62.5	5.0	6	1,494	50.4	2.2	11	21,959	32.7
事業所数 (民営)	千事業所	686	97.4	12.3	1	307	65.8	5.5	4	251	61.1	4.5	5	197	56.5	3.5	9	118	49.9	2.1	13	1,559	27.9
住宅着工戸数	百戸	1,329	99.6	15.6	1	616	68.8	7.2	3	493	63.5	5.8	5	442	61.3	5.2	6	175	49.7	2.1	11	3,055	35.9
公共工事元請完成工事高	億円	19,568	101.7	12.3	1	7,160	62.1	4.5	4	4,449	53.4	2.8	11	4,488	53.6	2.8	10	3,291	49.7	2.1	15	38,957	24.6
製造品出荷額等 (合計)	百億円	837	52.3	2.7	14	1,748	64.5	5.6	2	1,276	58.2	4.1	6	1,267	58.1	4.0	7	1,204	57.2	3.8	8	6,332	20.3
製造品出荷額等 (生活関連型産業)	百億円	216	62.6	4.3	10	225	63.6	4.5	7	289	71.0	5.8	2	217	62.7	4.4	9	221	63.2	4.4	8	1,169	23.8
製造品出荷額等 (基礎素材型産業)	百億円	163	46.4	1.4	25	680	67.8	5.8	4	496	60.2	4.2	8	867	75.6	7.4	2	565	63.0	4.8	6	2,771	23.7
製造品出荷額等 (加工組立型産業)	百億円	430	52.6	3.0	10	832	60.8	5.9	2	463	53.3	3.3	9	161	47.2	1.1	21	398	52.0	2.8	12	2,285	16.2
小売業事業所数	千事業所	97	93.1	9.8	1	51	67.0	5.1	4	42	62.1	4.3	5	36	58.7	3.7	9	23	50.8	2.3	12	249	25.1
小売業年間商品販売額	百億円	2,057	99.6	14.2	1	938	67.8	6.5	3	715	61.5	4.9	5	641	59.4	4.4	7	316	50.2	2.2	12	4,667	32.3
観光入込客数	万人回	5,271	110.4	25.0	1	1,115	58.0	5.3	3	1,154	58.5	5.5	2	1,045	57.1	5.0	6	414	49.2	2.0	14	8,999	42.8
観光消費額	百億円	569	111.1	25.9	1	96	55.5	4.4	5	58	51.0	2.6	12	118	58.1	5.4	3	27	47.3	1.2	20	869	41.1
延べ宿泊者数	千人泊	29,787	91.9	9.8	1	14,302	64.0	4.7	4	3,173	44.1	1.0	32	14,128	63.7	4.6	5	4,337	46.1	1.4	25	65,727	21.6
農業産出額	億円	234	41.3	0.3	47	655	43.5	0.7	38	1,678	48.8	1.9	20	3,859	60.2	4.3	4	4,302	62.5	4.8	3	10,728	12.0
海面漁業漁獲量	億円	173	45.8	1.2	26	168	45.7	1.2	27	-	-	-	-	263	47.7	1.8	17	235	47.1	1.6	19	838	5.9
全国銀行貸出金残高	百億円	22,049	116.2	42.9	1	1,935	52.7	3.8	5	1,606	51.6	3.1	6	1,484	51.2	2.9	7	636	48.6	1.2	14	27,711	54.0
人口10万対病床数	床	927	36.6	-	44	811	33.4	-	47	857	34.7	-	46	954	37.4	-	43	1,073	40.7	-	39	4,623	-
小学校数	校	1,328	83.5	6.8	1	887	67.3	4.5	5	814	64.6	4.2	6	777	63.3	4.0	7	476	52.2	2.4	12	4,282	22.0
劇場・音楽堂数	施設	74	70.9	4.3	3	67	66.9	3.9	6	75	71.4	4.3	2	53	59.1	3.1	10	36	49.6	2.1	20	305	18.5
博物館・美術館等数	施設	103	90.2	8.0	1	55	64.7	4.3	4	25	48.7	1.9	20	43	58.3	3.3	7	26	49.3	2.0	19	252	20.8

(注) 偏差値、シェア、順位は全国47都道府県の統計データに基づいて算出したもの

東京圏で1位

同2位

同3位

太字：偏差値50以上

(統計データの調査年及び出所は巻末に掲載)

2. 東京圏の人口動態

1都4県合計の人口推移をみると、1980年から2020年までの40年間で+842万人(3,126→3,968万人)、+27.0%増加しており、全国シェアは+4.9pt上昇(26.7→31.6%)している。都県別にみると、神奈川、埼玉、千葉の各県は、ベッドタウンとして、いずれも増加率が+30%を超え、東京都の増加率(+20.3%)を大きく上回っている。ただし、バブル崩壊後の95年から20年までの25年間でみると、東京都の増加率は+18.8%と他県を大きく上回っており、都下への人口集中が急速に進んだ。同期間の千葉県の増加率は、神奈川、埼玉を下回っているが、これには11年の東日本大震災の被害が相対的に大きかった(液状化、放射能風評被害など)ことも影響している。影響が一巡した14年以降の増加率は、両県と比較しても遜色ないものとなっている。

今後の展望について、18年に国立社会保障・人口問題研究所が推計した都道府県別の人口によると、20年から40年までの20年間の人口増加率は1都4県全てでマイナスとなる(東京圏全体で▲6.6%)が、東京都(▲1.6%)を中心に全国(▲11.8%)に比べマイナス幅はかなり小さい。この結果、人口は減少するものの、同推計では東京圏は人口シェアが+1.8pt(うち東京都の寄与+1.3pt)上昇と見込まれるなど、東京圏への一極集中の状況に変わりはなく、引き続き、人口・経済集中による事業機会が広がるものと想定されている。

図表 2 人口とその増加率及びシェアの推移と見通し

	人口 (千人)				人口増加率 (%)			シェア (%)			シェア増減 (pt)	
	1980年	1995年	2020年	2040年	1980年 →2020年	1995年 →2020年	2020年 →2040年	1980年	2020年	2040年	1980年 →2020年	2020年 →2040年
東京都	11,618	11,774	13,982	13,759	20.3	18.8	▲ 1.6	9.9	11.1	12.4	1.2	1.3
神奈川県	6,924	8,246	9,216	8,541	33.1	11.8	▲ 7.3	5.9	7.3	7.7	1.4	0.4
埼玉県	5,420	6,759	7,345	6,721	35.5	8.7	▲ 8.5	4.6	5.8	6.1	1.2	0.2
千葉県	4,735	5,798	6,283	5,646	32.7	8.4	▲ 10.1	4.0	5.0	5.1	1.0	0.1
茨城県	2,558	2,956	2,855	2,376	11.6	▲ 3.4	▲ 16.8	2.2	2.3	2.1	0.1	▲ 0.1
東京圏	31,257	35,532	39,680	37,043	27.0	11.7	▲ 6.6	26.7	31.6	33.4	4.9	1.8
全国	117,060	125,570	125,754	110,919	7.4	0.1	▲ 11.8	-	-	-	-	-

(出所)

1980年、1995年：総務省「国勢調査」(10月1日現在)

2020年：各都県ホームページ(9月1日現在。2015年の国勢調査人口に住民基本台帳人口の増減数を加えて推計したもの)

2025～2040年：国立社会保障・人口問題研究所(2018年推計)

一方、新型コロナウイルスの感染が拡大した20年には、東京都への人口流入の動きに歯止めがかかった。すなわち、住民基本台帳人口移動報告(総務省)によると、東京都は19年に+82,982人の転入超過となっていたが、20年にはこれが+31,125人へと5万人余り減少、四半期別にみると7～9月期以降は転出超過(純減)に転じている。

こうした中で、千葉県は+14,273人と、東京圏の中で唯一、転入超過かつ超過幅が前年超え(+4,735人)となっている。また、年代別(10歳階級)でみると東京圏の中で千葉県だけがすべての年代で転入超過となっており、前年と比較すると、とりわけ20～30代の転入超過数の増加が目立つ。こうした人口動態の変化の背景には、コロナ禍での都内繁華街等の若者雇用吸収力の低下のほか、3密回避意向や在宅勤務の普及などがあるとみられ、東京都に接し、人口も多い神奈川、埼玉、千葉の3県には、住宅需要やテレワーク需要など、新たなポテンシャルが広がっていると考えられる。

図表 3 2020年の東京圏の年代別転入超過数

(人)

	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	茨城県
総数	31,125 (▲51,857)	29,574 (▲35)	24,271 (▲2,383)	14,273 (+4,735)	▲ 2,745 (+4,750)
9歳以下	▲ 8,927 (▲4,176)	▲ 149 (▲111)	2,441 (+151)	2,763 (+85)	784 (+221)
10代	11,796 (▲3,742)	5,184 (▲773)	2,879 (▲1,024)	1,655 (+453)	▲ 598 (+276)
20代	62,630 (▲16,037)	18,486 (▲1,183)	9,004 (▲1,332)	2,463 (+3,087)	▲ 5,264 (+1,986)
30代	▲ 10,855 (▲14,652)	3,629 (+1,199)	5,431 (+68)	3,092 (+1,509)	284 (+1,327)
40代	▲ 6,172 (▲7,219)	1,580 (+897)	2,090 (+548)	1,549 (▲126)	543 (+616)
50代	▲ 5,165 (▲3,136)	233 (+418)	442 (▲174)	869 (+87)	245 (+236)
60代	▲ 5,989 (▲1,301)	▲ 1,035 (+46)	▲ 229 (▲257)	541 (+80)	378 (▲72)
70代	▲ 3,501 (▲1,106)	280 (▲136)	572 (▲17)	540 (▲91)	359 (▲2)
80代	▲ 1,970 (▲450)	939 (▲330)	1,133 (▲333)	582 (▲192)	383 (+85)
90歳以上	▲ 721 (▲38)	427 (▲61)	508 (▲13)	219 (▲158)	141 (+85)

(注) ()内は前年との人数差。総数には年齢不詳者も含まれるため、各年代の合計とは異なる場合がある。

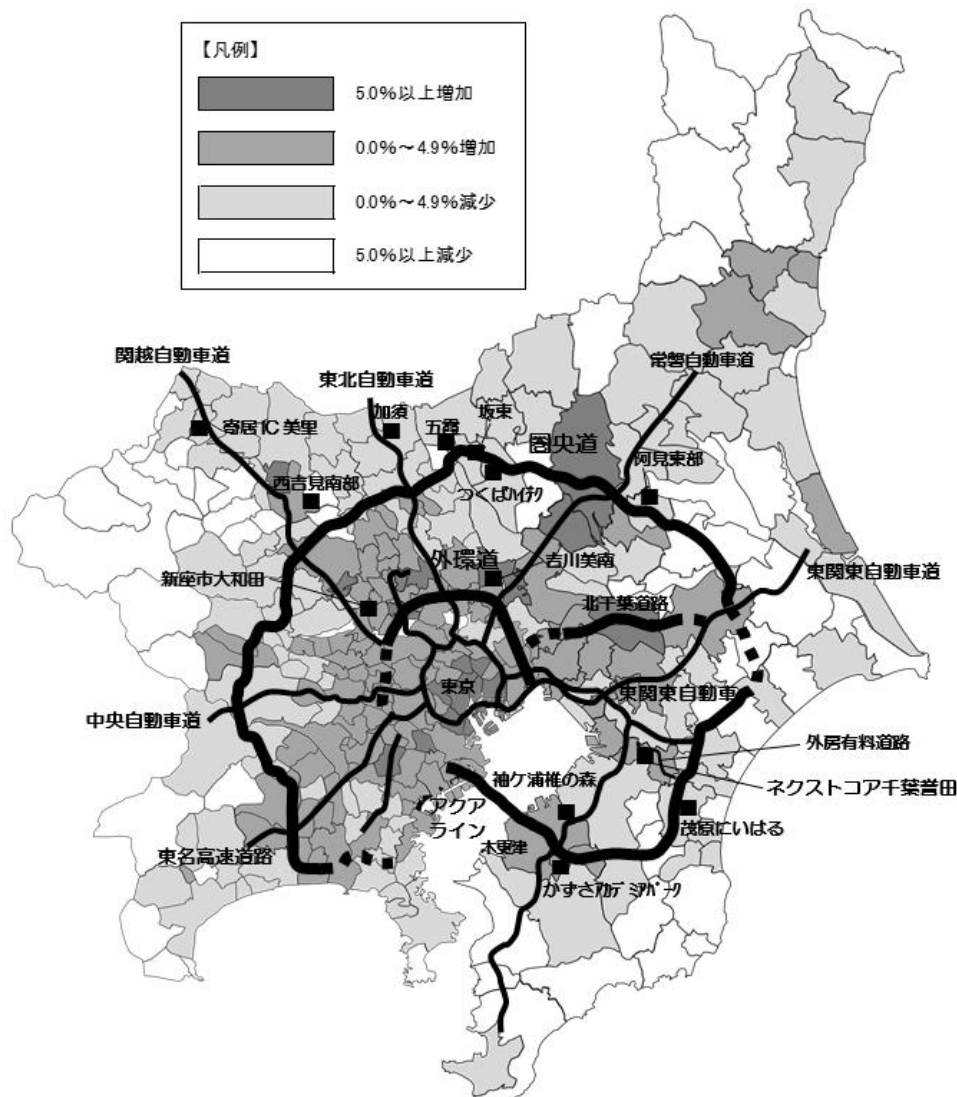
(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3. 東京圏の交通インフラの整備状況

東京圏では、圏央道や首都高などの道路網の整備や鉄道の相互直通運転、成田空港の機能強化や羽田空港の国際線増便など、順次交通インフラの整備が行われてきた。こうしたインフラ拡充は、東京圏内および圏内外との時間距離短縮を通じて圏内交流を活性化させるとともに、圏外から人々を呼び寄せるなど、ビジネス環境にプラスに働いている。

千葉県でも 2005 年につくばエクスプレス (TX) 線が開通し、柏の葉 (柏市) やおたかの森 (流山市) などに新たな街が形成されたほか、東京湾アクアライン通行料金が 09 年に値下げ (普通車 800 円化) され、対岸からの移住で接岸市 (木更津市、袖ヶ浦市) の人口が増加に転じた。18 年には外環道の千葉県区間が開通して常磐方面と湾岸部の時間距離が大きく短縮されたことで、常磐地域への物流施設進出を誘発している。15 年までの 5 年間の東京圏市町村別の人口増減は下図のとおりであり、人口が 5 % 以上増加した市町村の多くは、鉄道新設・延伸地域や高速道路の結節地点などとなっており、交通インフラの整備状況と密接に関係していることが分かる。

図表 4 15 年の市町村別人口増減 (10 年比)



(出所) 千葉県経済同友会「千葉県の 30 年後の将来像」

先行きも、27年に開通計画のリニア中央新幹線（品川～名古屋間）の整備によって東京圏、中部圏、関西圏の3大都市圏の一体化による巨大経済圏の形成が見込まれているが、千葉県でも圏央道千葉県区間の全通（24年度）、成田空港の機能拡張（28年度）、北千葉道路の全通（30年度までを期待）などが計画されており、住宅需要のほか物流施設・データセンターの進出促進やインバウンド観光需要（コロナ終息後）の取り込みなど、多様な機能において、ビジネス環境が一段と整備される見込みにある。会員制倉庫店大手の米コストコの日本法人、コストコホールセールジャパン(株)は、本年3月、本社オフィスを川崎市から木更津市へ移転すると発表した（10年以内に最大2千人が働く拠点となる想定）が、同社がこの場所への移転を決めたのは、交通アクセスが良く（アクアライン経由で川崎市まで30分）、広い土地が確保できたためと説明する。

コストコホールセールジャパン(株)本社オフィスのイメージ図



（出所）木更津市ホームページ

4. 東京圏の特区の進捗状況

本稿のテーマである事業機会の創出や地域活性化に向けて、特区制度も重要な役割を担う。そこで以下では、1都4県における特区の進捗状況を確認し、東京圏経済の牽引役としてのポテンシャルを探る。

国は、民間事業者や地方公共団体による経済活動や事業を活性化させたり、新たな産業を創出したりするために、各種の規制を緩和するなどの特例措置を適用する地域として「特区」を指定している。

わが国の特区には「構造改革特区（2003年施行、小泉政権時）」、「総合特区（11年施行、民主党政権時）」、「国家戦略特区（13年施行、安倍政権時）」の3種類があるが、このうち法施行が最も古い「構造改革特区」は、近年は、酒税法関連（どぶろく事業）の認定に限られるので、本稿では「総合特区」と「国家戦略特区」について東京圏1都4県の進捗状況を確認することとする。

（1）総合特区の進捗状況

総合特区には国際戦略総合特区と地域活性化総合特区があり、前者は「わが国の経済成長のエンジンとなる産業・機能の集積拠点の形成」が、後者は「地域資源を最大限活用した地

域活性化の取り組みによる地域力の向上」が期待されている。

東京圏における総合特区の指定状況を見ると、国際戦略総合特区として「アジアヘッドクォーター特区(東京都)」、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区(神奈川県、横浜市、川崎市)」、「つくば国際戦略総合特区(茨城県、つくば市)」、地域活性化総合特区として「柏の葉キャンパス『公民学連携による自律した都市経営』特区(千葉県柏市)」、「さがみロボット産業特区(神奈川県)」、「次世代自動車・スマートエネルギー特区(埼玉県さいたま市)」が指定されている。

内閣府による国際戦略総合特区の総合評価をみると、東京都の「アジアヘッドクォーター特区」が5点満点中4.3点で最も高い。同特区は「外国企業と都内企業との引き合わせ件数(目標に対する進捗度:162%)」や「金融系外国企業の誘致数(同:130%)」の進捗度が目標を大幅に上回っているため、「I 目標に向けた取り組みの進捗に関する評価」が満点となっていることが高い総合評価に繋がった。

一方、地域活性化総合特区は分野別に評価が行われているが、「さがみロボット産業特区」の「アジア拠点化・国際物流分野」の総合評価が4.4点で最も高い。同特区は、「生活支援ロボットの導入施設数(同:171%)」や「実証実験等の実施件数(同:139%)」の進捗度が目標を大幅に上回っているため、「I 目標に向けた取り組みの進捗に関する評価」が高得点となっていることが高い総合評価に繋がった。

千葉県では、柏市の一部が「柏の葉キャンパス『公民学連携による自律した都市経営』特区」に指定されている。同特区においては、「まちづくり等分野」において「AEMS¹(エリア・エネルギー・マネジメント・システム)を活用した環境配慮型都市の確立(同:250%)」や「各主体の参画による活動の活性化(同:122%)」の進捗度が目標を大幅に上回っているため、「I 目標に向けた取り組みの進捗に関する評価」が高得点となっている。

図表 5 総合特区の進捗状況

種別	地域	特区名称	分野	2020年度における評価			総合評価
				I 目標に向けた取り組みの進捗に関する評価	II 支援措置の活用と地域独自の取り組みに関する評価	III 取り組み全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決に関する評価	
国際戦略総合特区	東京都	アジアヘッドクォーター特区	-	5.0	3.7	4.3	4.3
	神奈川県、横浜市、川崎市	京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区	-	4.5	3.1	3.7	3.8
	茨城県、つくば市	つくば国際戦略総合特区	-	3.5	2.5	3.0	3.0
地域活性化総合特区	千葉県柏市	柏の葉キャンパス『公民学連携による自律した都市経営』特区	グリーン・イノベーション分野	4.6	3.5	3.5	3.8
			ライフ・イノベーション分野	4.4	3.2	3.6	3.7
			まちづくり等分野	4.7	3.0	4.3	4.1
	神奈川県	さがみロボット産業特区	ライフ・イノベーション分野	4.4	3.0	4.2	4.0
			アジア拠点化・国際物流分野	4.5	4.1	4.5	4.4
埼玉県さいたま市	次世代自動車・スマートエネルギー特区	グリーン・イノベーション分野	3.3	3.6	3.5	3.5	

出所：内閣府地方創生推進事務局

注：評価は5～1の範囲で5が最も高い評価。総合評価はI、II及びIIIを1：1：2の比率で計算。埼玉県さいたま市の「次世代自動車・スマートエネルギー特区」は特区認定期間終了に伴い2020年3月31日に指定解除され、2020年度における評価はないため、2019年度における評価を掲載

¹ 太陽光発電など再生可能エネルギーや安価な夜間電力を使用しつつ、街区を超えて安定的に電力を供給するシステム。

(2) 国家戦略特区の進捗状況

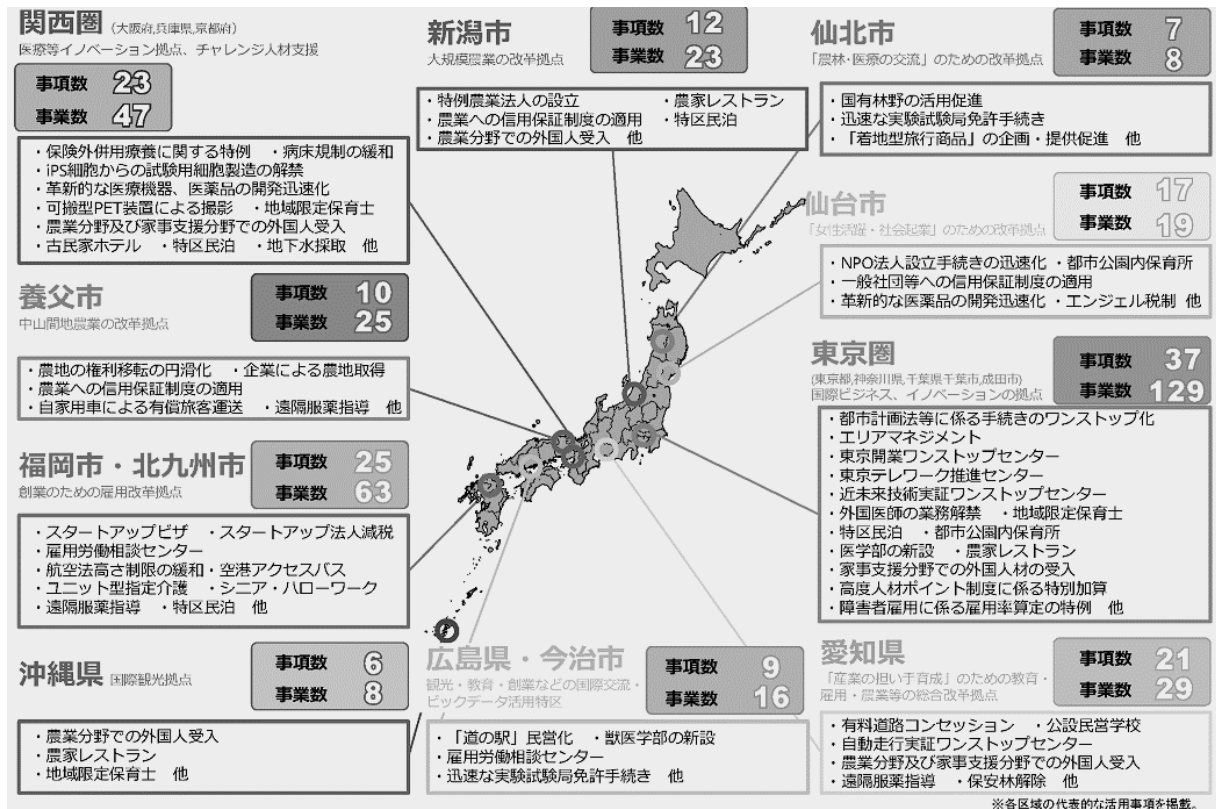
東京圏における国家戦略特区の指定状況をみると、東京都、千葉市、成田市、神奈川県が「東京圏国家戦略特区」として指定されている。同特区では合計 129 の事業が推進されているが、このうち東京都が 101 事業（東京圏全体の約 8 割）と圧倒的に多く、千葉市は 6 事業、成田市は 3 事業、神奈川県は 13 事業にとどまっている。

国家戦略特区は総合特区のように数量的な評価はなされていないが、「令和元年度 指定 10 区域の評価について」（内閣府「国家戦略特別区域会議」、20 年 6 月）により各自治体の「評価すべき点」を見ると、千葉県においては、千葉市は「近未来実証実験ワンストップセンター²」の利用実績（累計）が多いこと（相談件数 54 件、利用団体数 40 団体、実証実験実施数 9 件）が、成田市は医師の養成に係る医科系大学（国際医療福祉大学）の設置や附属病院の開設が評価されている。

神奈川県は「国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業」の利用実績（累計）が多く増加傾向にあること（利用世帯数 665 世帯、利用回数 15,692 回）や、地域限定保育士試験を実施し多数の保育士候補を掘り起したこと（同試験合格者数 668 人）が評価されている。

一方、東京都は都市再生プロジェクト 30 件の経済波及効果が 11 兆円、国家戦略特別区域道路占用事業における 61 回のイベント実施による経済波及効果が 171 億円に上ることなどが評価されている。千葉県及び神奈川県では経済波及効果は算出されていないが、東京都において特区事業の活用により発現している経済波及効果は、特区に係る事業の件数や各事業の規模を鑑みると、千葉県や神奈川県と比べて極めて大きいとみられる。

図表 6 国家戦略特区の認定状況



(出所) 首相官邸ホームページ

² 次世代モビリティの公道における走行実証実験などが主体となっている。

II. アンケートからみた企業の事業拠点新設及び連携等の状況

■アンケート調査実施概要

○調査の対象

東京圏1都4県に本社がある売上高10億円以上の企業5,000社（各都県1,000社ずつ）

○配布・回収結果

配布数：5,000件、有効回答数：394件、有効回答率：7.9%

○調査方法

郵便による配布・回収

○調査時期

2021年3月5日（金）～3月19日（金）

○留意点

- ・表中の比率（%）は、小数点第2位を四捨五入して算出しているため、率の合計値が100%にならない場合もある。
- ・表中の「n」は、その設問の有効回答件数を意味する。

図表7 回答企業の属性

		(社)	(%)			(社)	(%)
全体		394	100.0				
業種	製造業	94	23.9	従業員数	5人以下	2	0.5
	建設業	69	17.5		6人以上～10人以下	6	1.5
	卸売業	69	17.5		11人以上～20人以下	17	4.3
	小売業	46	11.7		21人以上～50人以下	88	22.3
	飲食業	3	0.8		51人以上～100人以下	92	23.4
	運輸業	31	7.9		101人以上	186	47.2
	不動産業	9	2.3		無回答	3	0.8
	情報通信業	3	0.8	営業年数	5年以下	4	1.0
	ホテル・旅館業	4	1.0		5年超～10年以下	10	2.5
	レジャー・観光業	5	1.3		10年超～20年以下	19	4.8
	教育・学習業	-	0.0		20年超	358	90.9
	医療・介護・福祉	2	0.5	無回答	3	0.8	
	金融・保険業	1	0.3	本社所在地	東京都	28	7.1
	電気・水道・ガス供給業	2	0.5		神奈川県	42	10.7
	各種サービス業	27	6.9		埼玉県	52	13.2
その他	20	5.1	千葉県		183	46.4	
無回答	9	2.3	茨城県		83	21.1	
			無回答		6	1.5	
資本金	300万円以下	3	0.8	メイン銀行	千葉銀行	126	32.0
	300万円超～1000万円以下	58	14.7		横浜銀行	15	3.8
	1000万円超～5000万円以下	174	44.2		武蔵野銀行	8	2.0
	5000万円超～1億円以下	100	25.4		その他地方銀行	99	25.1
	1億円超～3億円以下	30	7.6		都市銀行	86	21.8
	3億円超	27	6.9		信用金庫・信用組合	14	3.6
	無回答	2	0.5		政府系金融機関	5	1.3
			その他		22	5.6	
			無回答		19	4.8	

1. 1都4県のイメージ

東京圏の企業に対して行ったアンケートでは、まず、1都4県に対するイメージについて伺い、回答結果を点数化した（点数化の方法は後記参照）。

アンケート結果をみると、千葉県は、自然環境と観光資源に恵まれた県というイメージを持つ企業が多い。住環境に対する評価も神奈川、埼玉と並んで高い。その一方で、先進性やビジネス環境という面では、東京・神奈川に比べるとかなり弱い（埼玉と並んで3位レベル。図表8）。千葉県のイメージを企業の本社所在地別に集計したところ、自然環境と観光資源は、千葉県の企業において高い傾向がみられる。ビジネス環境や先進性は東京都の企業が千葉県を相対的に高く評価している（図表9）。

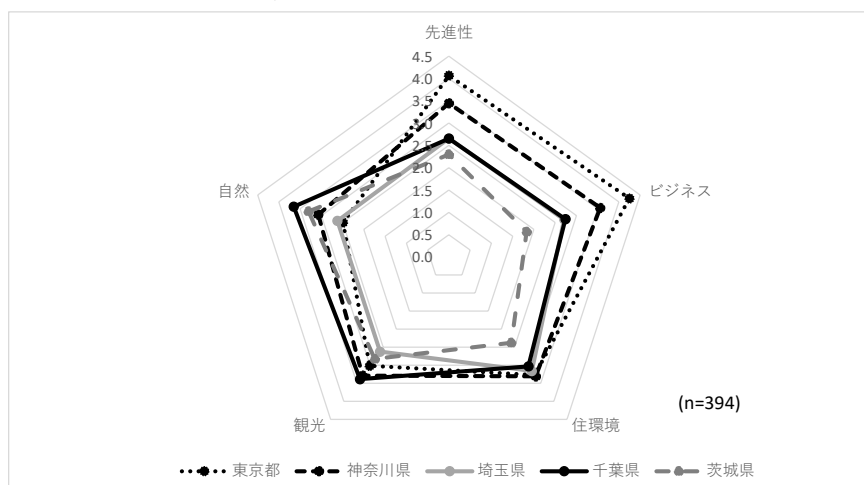
東京都は、先進性が高くビジネス環境が良好であると評価されており、点数が明確に他県を上回っている。一方、自然環境は最も評価が低い。

神奈川県は、住環境に対する評価が最も高いほか、先進性及びビジネス環境の点数が東京に次いで高く3位グループの千葉、埼玉との差が比較的大きい。

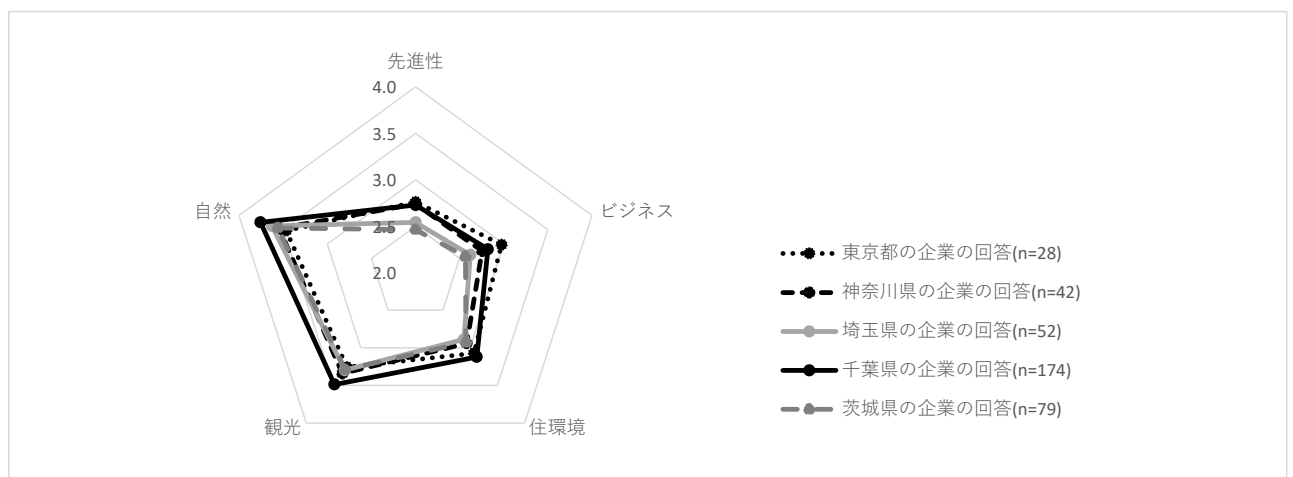
埼玉県は、住環境に対する評価が神奈川、千葉と並んで高く、先進性やビジネス環境は千葉とともに3位レベルとなっている。

茨城県は、先進性、ビジネス環境、住環境が最も低い一方、自然環境は千葉に次いで2位となっている。

図表8 東京圏の企業が描く1都4県のイメージ



図表9 本社所在地別に集計した千葉県のイメージ



■点数化の方法

- ①下記の13の項目について1都4県ごとに回答者に点数を付けてもらったもの（最も当てはまる=5点、最も当てはまらない=1点）を平均
- ②13の項目を5つの分野に分類（複数の分野に重複して分類する項目あり）
- ③分野ごとに①の点数を平均

■13の項目の分類方法

		分野				
		先進性	ビジネス	住環境	観光	自然
項目	自然が豊か				○	○
	美しい				○	○
	都市化されている	○				
	食べ物が美味しい				○	○
	生活インフラが充実している			○		
	交通の便が良い		○	○	○	
	安心安全である			○		
	住宅地のイメージがある			○		
	先進的である	○				
	ビジネス都市である		○			
	国際性がある		○			
	研究・開発機関が多い	○				
	観光地が多い				○	

2. 千葉県への進出計画

千葉県に事業拠点の新設・増設・移転を計画している企業数は48と東京圏で最も多い（アンケートに回答した企業も千葉県を本社所在地とする企業が最も多い）。

施設別には営業所・支店が最も多く、店舗・ショールーム等、工場、本社が続く。事由別には、営業所・支店では、「事業拡張のため」が多い。また、営業所・支店、店舗・ショールーム等において、「リスク分散」を事由に挙げる企業もみられる（図表10）。

図表 10 企業の進出計画（複数回答）

進出計画都県	施設	合計	(社)										
			事業拡張(販路拡大、新分野進出等)のため	賃料(地代)・物流等のコスト削減のため	事業所の再編・集約化のため	集客力が低下したため	施設が老朽化・陳腐化したため	施設が手狭になったため	周辺の宅地化が進んだため	取引先が移転したため	関連企業が移転したため	事業拠点の移転・開設によるリスク分散	
東京都	全体	7	3	2	-	-	2	-	-	-	-	-	1
	本社	3	-	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-
	工場	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	研究開発施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業所・支店	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	店舗・ショールーム等	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	研修施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	全体	48	25	4	11	1	7	8	-	-	-	-	4
	本社	8	2	2	5	-	3	1	-	-	-	-	-
	工場	9	4	2	1	-	2	2	-	-	-	-	-
	研究開発施設	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	営業所・支店	19	12	-	4	1	2	3	-	-	-	-	3
	店舗・ショールーム等	11	7	-	1	-	1	1	-	-	-	-	1
	研修施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	全体	16	8	1	5	-	5	3	2	-	-	1	2
	本社	3	2	1	2	-	1	-	1	-	-	-	-
	工場	3	1	-	1	-	3	1	1	-	-	-	1
	研究開発施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業所・支店	10	6	-	2	-	1	2	-	-	-	-	1
	店舗・ショールーム等	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	研修施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	全体	15	9	1	4	-	4	5	2	-	-	-	-
	本社	4	1	1	1	-	2	1	2	-	-	-	-
	工場	5	3	-	3	-	1	4	1	-	-	-	-
	研究開発施設	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	営業所・支店	5	4	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	店舗・ショールーム等	4	3	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-
	研修施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県	全体	19	10	2	4	-	6	7	1	1	-	-	1
	本社	3	2	1	-	-	2	1	-	-	-	-	-
	工場	8	2	-	1	-	4	4	-	1	-	-	-
	研究開発施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業所・支店	6	4	1	2	-	1	1	1	-	-	-	1
	店舗・ショールーム等	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	研修施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

移転元別には、事業拡張目的の場合は、県内企業が最も多く、埼玉、茨城の企業が続いた。
 リスク分散の場合は、県内及び埼玉県企業となっている（図表 11）。

図表 11 千葉県に進出計画を有する企業の本社所在地と進出理由（複数回答）

進出計画都県 ：千葉県	本社所在地	合計	事業拡張(販路拡大、新分野進出等)のため	賃料(地代)・物流等のコスト削減のため	事業所の再編・集約化のため	集客力が低下したため	施設が老朽化・陳腐化したため	施設が手狭となったため	周辺の宅地化が進んだため	取引先が移転したため	関連企業が移転したため	(社)
												事業拠点の移転・開設によるリスク分散
	合計	48	26	4	11	1	9	7	-	-	-	4
本社	小計	8	2	2	5	-	3	1	-	-	-	-
	東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	神奈川県	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	埼玉県	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	千葉県	4	1	1	2	-	2	1	-	-	-	-
	茨城県	2	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工場	小計	9	4	2	1	-	2	2	-	-	-	-
	東京都	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	埼玉県	2	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	千葉県	6	1	1	1	-	1	2	-	-	-	-
	茨城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究開発施設	小計	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	埼玉県	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	茨城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業所・支店	小計	19	12	-	4	1	2	3	-	-	-	3
	東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	埼玉県	2	2	-	1	-	1	-	-	-	-	1
	千葉県	13	8	-	1	1	1	2	-	-	-	2
	茨城県	4	2	-	2	-	-	1	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店舗・ショールーム等	小計	11	7	-	1	-	1	1	-	-	-	1
	東京都	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	神奈川県	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	埼玉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	千葉県	7	4	-	-	-	1	1	-	-	-	1
	茨城県	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研修施設	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	埼玉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	千葉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	茨城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

進出先を選んだ理由は、千葉県の場合「他の事業所に近い」が最も多いが、「集客が見込める」「不動産価格が手頃」「交通利便性が高い」「従業員を確保しやすい」など、千葉県が持つ資源やポテンシャルに着目したケースも相応に多い。

他の都県をみると、下表のとおり地域が持つポテンシャルより、「取引先に近い」「自社所有地があった」「他の事業所に近い」といった企業側の都合により進出先が選ばれている傾向が強い。すなわち、東京都は、サンプル数は少ないが、「集客が見込める」が最も多い。神奈川県は、「取引先に近い」「交通利便性が高い」が多い。埼玉県は、「自社所有地があった」「集客が見込める」が多い。茨城県は、「他の事業所に近い」「不動産価格が手頃」が多い（図表 12）。

図表 12 進出先を選んだ理由（複数回答）

進出計画都県	施設	合計	自社所有地があったため	自社の他の事業所に近いため	関連企業に近いため	取引先に近い	集客が見込めるため	交通利便性が高いため	土地・建物の価格・賃料が手ごろだったため	従業員を確保しやすいため	自治体による補助があったため	金融機関による支援があったため	リスク分散を図るため
東京都	全体	7	-	1	1	1	3	1	2	-	-	1	-
	本社	3	-	-	-	-	-	1	2	-	-	1	-
	工場	1	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-
	研究開発施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業所・支店	3	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-
	店舗・ショールーム等	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	研修施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	全体	48	9	19	1	5	13	7	8	6	-	2	1
	本社	8	3	1	-	2	-	1	1	2	-	-	-
	工場	9	4	4	1	-	-	1	1	2	-	-	-
	研究開発施設	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	営業所・支店	19	1	9	-	2	8	5	3	3	-	2	-
	店舗・ショールーム等	11	3	4	-	1	4	-	2	-	-	1	1
	研修施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	全体	16	3	2	1	7	1	6	2	2	-	-	1
	本社	3	-	-	1	2	-	-	-	1	-	-	-
	工場	3	2	1	-	1	-	1	-	-	-	-	1
	研究開発施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業所・支店	10	1	1	1	4	1	4	2	1	-	-	-
	店舗・ショールーム等	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	研修施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	全体	15	6	4	-	2	6	-	-	2	2	-	-
	本社	4	1	3	-	-	1	-	-	1	1	-	-
	工場	5	2	2	-	2	1	-	-	1	1	-	-
	研究開発施設	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業所・支店	5	2	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-
	店舗・ショールーム等	4	1	2	-	-	2	-	-	1	-	-	-
	研修施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県	全体	19	3	7	2	2	2	2	5	2	1	1	3
	本社	3	-	1	-	-	-	1	2	1	1	-	-
	工場	8	3	4	1	1	-	1	1	1	-	1	1
	研究開発施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業所・支店	6	-	1	-	1	-	-	1	1	-	-	2
	店舗・ショールーム等	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-
	研修施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 千葉県進出の際に期待する金融機関・自治体支援

金融機関からの支援は、全体としては、融資に対する期待が最も多く、物件紹介・マッチング、補助金が続く。営業所・支店での進出の場合は物件紹介・マッチングへの期待が比較的多い（図表 13）。

自治体からの支援は、補助金が圧倒的に多く、融資斡旋、人材確保支援、物件紹介が横並びで2位グループ。営業所・支店の場合は、場所の目星がついているためか、2位が人材確保支援となっている（図表 14）。

図表 13 金融機関に期待する支援（複数回答）

(社)

進出計画都県	施設	合計	融資	補助金・公的支援制度活用支援	物件紹介・マッチング	人材確保支援	販路拡大	原材料、商品等仕入先紹介	既存施設売却支援
東京都	全体	7	3	3	3	-	1	-	-
	本社	3	2	1	2	-	-	-	-
	工場	1	-	1	-	-	-	-	-
	研究開発施設	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業所・支店	3	1	1	1	-	1	-	-
	店舗・ショールーム等	1	1	1	1	-	1	-	-
	研修施設	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	全体	48	37	20	21	7	9	1	4
	本社	8	7	5	5	2	1	-	1
	工場	9	8	7	3	1	-	-	1
	研究開発施設	1	1	1	1	-	-	-	-
	営業所・支店	19	14	4	8	3	5	1	-
	店舗・ショールーム等	11	9	5	5	1	3	-	2
	研修施設	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	全体	16	10	6	7	2	7	-	1
	本社	3	2	2	2	-	1	-	-
	工場	3	3	2	1	1	1	-	1
	研究開発施設	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業所・支店	10	5	2	4	1	4	-	-
	店舗・ショールーム等	1	1	1	1	-	1	-	-
	研修施設	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	全体	15	12	5	7	1	3	2	2
	本社	4	4	1	2	1	-	-	1
	工場	5	3	2	3	1	-	-	1
	研究開発施設	1	1	1	-	-	-	-	-
	営業所・支店	5	4	2	3	-	2	2	1
	店舗・ショールーム等	4	4	-	3	1	1	-	-
	研修施設	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県	全体	19	14	14	5	7	4	1	-
	本社	3	1	2	1	1	1	-	-
	工場	8	8	7	1	3	1	1	-
	研究開発施設	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業所・支店	6	2	3	2	2	3	-	-
	店舗・ショールーム等	1	1	1	-	-	-	-	-
	研修施設	-	-	-	-	-	-	-	-

図表 14 自治体に期待する支援（複数回答）

(社)

進出計画都県	施設	合計	補助金支給	融資の斡旋、 利子補給	物件紹介	人材確保支 援	販路拡大	原材料、商品 等仕入先紹 介
東京都	全体	7	3	2	3	1	2	-
	本社	3	1	2	1	-	-	-
	工場	1	1	-	-	1	-	-
	研究開発施設	-	-	-	-	-	-	-
	営業所・支店	3	1	-	2	-	2	-
	店舗・ショールーム等	1	1	-	1	-	1	-
	研修施設	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	全体	48	32	12	10	11	6	2
	本社	8	7	2	3	1	1	1
	工場	9	8	4	1	1	-	-
	研究開発施設	1	1	-	-	-	-	-
	営業所・支店	19	11	1	3	6	3	1
	店舗・ショールーム等	11	7	4	3	3	2	-
	研修施設	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	全体	16	9	4	6	3	3	-
	本社	3	2	1	2	-	-	-
	工場	3	3	1	1	1	-	-
	研究開発施設	-	-	-	-	-	-	-
	営業所・支店	10	4	2	4	2	2	-
	店舗・ショールーム等	1	1	1	-	-	1	-
	研修施設	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	全体	15	8	4	3	3	1	-
	本社	4	3	2	1	2	-	-
	工場	5	2	1	2	2	-	-
	研究開発施設	1	1	-	-	-	-	-
	営業所・支店	5	3	1	2	1	-	-
	店舗・ショールーム等	4	1	1	1	1	1	-
研修施設	-	-	-	-	-	-	-	
茨城県	全体	19	15	4	5	6	3	2
	本社	3	2	1	1	2	1	-
	工場	8	8	4	-	3	-	2
	研究開発施設	-	-	-	-	-	-	-
	営業所・支店	6	3	-	3	2	3	-
	店舗・ショールーム等	1	1	-	1	-	-	-
研修施設	-	-	-	-	-	-	-	

4. 研究開発・販路開拓・マーケティング等での連携に対する評価

回答数が比較的多い「製品・商品開発」では、連携先が千葉県にある場合、特に大学等の教育機関が多く、中小・ベンチャー企業、大企業が続いている。

千葉県の連携先を選んで効果があったとする先は、取組内容が「製品・商品開発」の場合、東京都と並んで76.9%となっている（図表15）。

図表 15 連携に対する評価

連携先所在地	連携先	製品・商品開発		販路開拓		市場分析、マーケティング	
		回答数(社)	効果があった(%)	回答数(社)	効果があった(%)	回答数(社)	効果があった(%)
東京都	全体	13	76.9	5	100.0	9	100.0
	大学等の教育機関	8	75.0	-	-	-	-
	大企業	5	100.0	3	100.0	5	100.0
	中小・ベンチャー企業	3	66.7	2	100.0	1	100.0
	試験研究機関	2	100.0	-	-	1	100.0
	産業支援機関	2	100.0	1	100.0	2	100.0
千葉県	全体	13	76.9	3	66.7	-	-
	大学等の教育機関	10	70.0	-	-	-	-
	大企業	3	100.0	2	100.0	-	-
	中小・ベンチャー企業	5	100.0	2	50.0	-	-
	試験研究機関	1	100.0	-	-	-	-
	産業支援機関	1	100.0	-	-	-	-
神奈川県	全体	3	100.0	2	100.0	1	100.0
	大学等の教育機関	2	100.0	-	-	-	-
	大企業	2	100.0	1	100.0	-	-
	中小・ベンチャー企業	1	100.0	1	100.0	-	-
	試験研究機関	1	100.0	-	-	-	-
	産業支援機関	1	100.0	1	100.0	1	100.0
埼玉県	全体	5	80.0	4	75.0	4	75.0
	大学等の教育機関	4	75.0	-	-	1	100.0
	大企業	2	100.0	3	100.0	-	-
	中小・ベンチャー企業	3	100.0	3	66.7	2	50.0
	試験研究機関	2	100.0	-	-	-	-
	産業支援機関	1	100.0	-	-	1	100.0
茨城県	全体	4	75.0	4	50.0	3	33.3
	大学等の教育機関	3	66.7	1	100.0	1	100.0
	大企業	1	100.0	1	100.0	-	-
	中小・ベンチャー企業	1	100.0	2	50.0	1	-
	試験研究機関	2	100.0	-	-	-	-
	産業支援機関	1	100.0	1	-	1	-

(注)

回答数は連携効果について無回答であった企業数を除いてある
「効果があった」＝「効果があつた」＋「多少、効果があつた」

5. 連携時に期待する金融機関・自治体支援

連携先が千葉県の場合、金融機関支援への期待は、「連携先紹介・マッチング」、「補助金・公的支援制度活用支援」、「情報提供」がほぼ横並び（図表 16）。自治体支援への期待は、「連携先紹介・マッチング」、「情報提供」、「補助金支給」が多く、「販路拡大」が続いた。他都県と比べると、「補助金・公的支援制度活用支援」（金融機関支援）、「補助金支給」（自治体支援）といった資金面の支援ニーズが高い（図表 17）。

図表 16 連携時に期待する金融機関支援（複数回答）

(社)

連携の取組内容	連携先の所在地	回答数	連携先紹介・マッチング	補助金・公的支援制度活用支援	情報提供	販路拡大
製品・商品開発	東京都	19	13	7	8	7
	神奈川県	7	6	3	5	4
	埼玉県	7	6	3	5	4
	千葉県	19	13	13	13	8
	茨城県	7	5	3	5	3
販路開拓	東京都	11	9	4	8	7
	神奈川県	5	5	2	4	5
	埼玉県	4	4	2	4	4
	千葉県	10	7	5	8	8
	茨城県	7	5	2	6	6
市場分析、マーケティング	東京都	11	5	6	8	5
	神奈川県	3	3	2	2	2
	埼玉県	1	1	1	1	1
	千葉県	6	3	5	4	4
	茨城県	4	2	1	3	3
合計	東京都	—	27	17	24	19
	神奈川県	—	14	7	11	11
	埼玉県	—	11	6	10	9
	千葉県	—	23	23	25	20
	茨城県	—	12	6	14	12

最も社数が多いセル
 2番目に社数が多いセル

図表 17 連携時に期待する自治体支援（複数回答）

(社)

連携の取組内容	連携先の所在地	回答数	連携先紹介・マッチング	情報提供	販路拡大	連携拠点の整備	専門人材派遣	補助金支給
製品・商品開発	東京都	19	12	9	4	1	3	6
	神奈川県	7	7	6	3	-	2	5
	埼玉県	7	6	6	3	-	2	5
	千葉県	19	13	14	7	5	5	13
	茨城県	7	5	6	2	1	2	5
販路開拓	東京都	11	9	10	6	-	3	5
	神奈川県	5	4	4	3	-	1	2
	埼玉県	4	4	4	3	-	1	2
	千葉県	10	8	7	6	1	2	5
	茨城県	7	6	6	3	1	2	5
市場分析、マーケティング	東京都	11	6	5	5	-	1	7
	神奈川県	3	2	3	2	-	1	2
	埼玉県	1	1	1	1	-	-	1
	千葉県	6	3	2	2	2	1	5
	茨城県	4	3	3	1	1	1	4
合計	東京都	—	27	24	15	1	7	18
	神奈川県	—	13	13	8	-	4	9
	埼玉県	—	11	11	7	-	3	8
	千葉県	—	24	23	15	8	8	23
	茨城県	—	14	15	6	3	5	14

最も社数が多いセル
 2番目に社数が多いセル

6. 「千葉・武蔵野アライアンス」・「千葉・横浜パートナーシップ」の認知度と期待

「千葉・武蔵野アライアンス」の認知度は全体で 38.6%。メイン行が千葉銀行の場合 59.5%だが、武蔵野銀行の場合は 87.5%に達する。

役に立ったこと（実績）は、全体では「広域情報提供」が最も多く、「販路拡大支援」や「共同セミナーやイベントの開催」が続く。

期待すること（今後）は、全体では「販路拡大支援」が最も多く、「広域情報提供」が次ぐ。特にメイン行が千葉銀行の場合、これら 2 項目の比率が高いのが目立つ（図表 18）。

図表 18 「千葉・武蔵野アライアンス」の認知度、役に立ったこと、期待すること（複数回答）

メイン行	合計	認知度 (%)	役に立ったこと(実績)							
			販路拡大支援	広域情報提供	協調融資などファイナンス	物件紹介	人材紹介	M&A紹介	事業継承紹介	共同セミナーやイベントの開催
全体	394	38.6	6	8	2	3	3	2	-	5
千葉銀行	126	59.5	2	1	2	-	-	-	-	1
横浜銀行	15	33.3	1	1	-	-	-	-	-	-
武蔵野銀行	8	87.5	-	-	-	-	-	-	-	1
その他地方銀行	99	34.3	1	3	-	-	1	1	-	2
都市銀行	86	26.7	1	3	-	3	1	1	-	1
信用金庫・信用組合	14	21.4	-	-	-	-	-	-	-	-
政府系金融機関	5	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	22	4.5	-	-	-	-	1	-	-	-
無回答	19	10.5	1	-	-	-	-	-	-	-

メイン行	合計	期待すること(今後)								
		販路拡大支援	広域情報提供	協調融資などファイナンス	物件紹介	人材紹介	M&A紹介	事業継承紹介	共同セミナーやイベントの開催	
全体	394	18.8	16.5	7.4	9.4	4.8	9.4	0.8	4.1	
千葉銀行	126	27.8	23.8	8.7	11.9	4.8	11.9	-	4.8	
横浜銀行	15	20.0	13.3	6.7	6.7	6.7	-	-	6.7	
武蔵野銀行	8	12.5	12.5	12.5	-	-	12.5	12.5	12.5	
その他地方銀行	99	21.2	15.2	8.1	10.1	5.1	11.1	1.0	1.0	
都市銀行	86	9.3	12.8	4.7	9.3	7.0	8.1	1.2	4.7	
信用金庫・信用組合	14	21.4	21.4	7.1	7.1	-	-	-	14.3	
政府系金融機関	5	-	-	20.0	20.0	20.0	20.0	-	20.0	
その他	22	4.5	4.5	-	-	-	4.5	-	-	
無回答	19	10.5	10.5	10.5	5.3	-	5.3	-	-	

「千葉・横浜パートナーシップ」の認知度は全体で 37.6%。メイン行が千葉銀行の場合 58.7%、横浜銀行 53.3%と「千葉・武蔵野アライアンス」よりも低い。

役に立ったこと（実績）は、全体では「広域情報提供」が最も多く、「販路拡大支援」、「協調融資などファイナンス」が続く。

期待すること（今後）は、「千葉・武蔵野アライアンス」の場合と同様に、全体では「販路拡大支援」が最も多く、次いで「広域情報提供」となっており、特にメイン行が千葉銀行の場合、これら 2 項目の比率が高いのが目立つ（図表 19）。

図表 19 「千葉・横浜パートナーシップ」の認知度、役に立ったこと、期待すること（複数回答）

(社)

メイン行	合計	認知度 (%)	役に立ったこと(実績)							
			販路拡大支援	広域情報提供	協調融資などファイナンス	物件紹介	人材紹介	M&A紹介	事業継承紹介	共同セミナーやイベントの開催
全体	394	37.6	4	6	4	-	1	1	-	2
千葉銀行	126	58.7	2	1	2	-	-	-	-	2
横浜銀行	15	53.3	1	1	1	-	-	-	-	-
武蔵野銀行	8	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他地方銀行	99	34.3	-	3	1	-	1	1	-	-
都市銀行	86	18.6	-	-	-	-	-	-	-	-
信用金庫・信用組合	14	42.9	-	-	-	-	-	-	-	-
政府系金融機関	5	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	22	9.1	-	1	-	-	-	-	-	-
無回答	19	26.3	1	-	-	-	-	-	-	-

(%)

メイン行	合計	期待すること(今後)							
		販路拡大支援	広域情報提供	協調融資などファイナンス	物件紹介	人材紹介	M&A紹介	事業継承紹介	共同セミナーやイベントの開催
全体	394	17.8	16.2	7.1	9.6	4.1	9.4	1.0	4.3
千葉銀行	126	26.2	23.0	9.5	14.3	4.0	10.3	1.6	6.3
横浜銀行	15	20.0	13.3	6.7	13.3	20.0	6.7	-	20.0
武蔵野銀行	8	-	-	-	-	-	-	-	-
その他地方銀行	99	19.2	15.2	6.1	7.1	3.0	12.1	1.0	1.0
都市銀行	86	9.3	11.6	2.3	8.1	3.5	7.0	1.2	2.3
信用金庫・信用組合	14	21.4	21.4	7.1	7.1	-	-	-	14.3
政府系金融機関	5	-	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	-	20.0
その他	22	9.1	9.1	4.5	-	-	9.1	-	-
無回答	19	10.5	10.5	21.1	10.5	5.3	5.3	-	-

Ⅲ. 提言

東京都への転入超過数は、コロナ禍で昨年7～9月期以降マイナス（純転出超）に転じたが、転出者が東京圏外に転出するケースは少なく、近隣4県が転出者の受け皿となることで東京圏全体としては、人口集中を保っている。先行きについても、コロナ終息時には、完全にコロナ前に戻ることはないにせよ、転出者がある程度東京に戻る事が想定される。また、長い目でみれば、わが国の少子高齢化が加速する下で、大規模経済圏に人が集中し、それ以外の経済圏で過疎化が進み、その結果、東京圏がわが国最大の人口・経済圏として全国シェアを高めていくことが想定される。

このように、ポストコロナ禍においても、全国の人、モノ、カネは引き続き東京圏に集まってくると考えられるが、今後は、都心への長時間通勤、交通渋滞といった従来からの問題に対応するだけでなく、人口過密による感染症の拡大、首都直下型地震や大規模水害などの巨大災害のリスクを緩和する観点からも、近隣県への機能分散を図っていくことが求められる。

その際、必要になるのは、近隣県に受け皿を用意しつつ事業機会を創出し、経済活動を活性化することにより、東京都に集中している人口や機能の一部を近隣県が担っていくことである。

そうした中で、東京圏における今後の千葉県の立ち位置を考えてみたい。前章の企業アンケートによれば、千葉県に対するイメージは現時点では、「自然」「観光」「ベッドタウン」が上位で、「先進性」「ビジネス」というイメージは、東京都や神奈川県に比べるとかなり弱い（埼玉県と並ぶレベル）。しかしながら、千葉県の湾岸部は、現在でも交通インフラに優れているが、今後も京葉線のりんかい線乗入れや新たな湾岸道路（旧呼称：第二東京湾岸道路）の整備進展などから、一段と都心との一体化が進むことが期待されるほか、成田、羽田の両首都圏空港にも近いことから、新たな「首都圏の中核」として、東京都心とともに、首都機能を担っていくことが可能である。これは言い換えれば、「湾岸首都機能」を構築することに他ならない。

具体的に千葉県が担う首都機能としては、居住のほか文化、金融、ビジネス（オフィス）、商業、物流、生産などが考えられる。

図表 20 東京圏1都4県の強み・ブランド力、ポテンシャル、将来展望

		湾岸部・首都機能分担			非湾岸部							
		東京都	千葉県	神奈川県	東京都	千葉県	神奈川県	埼玉県	茨城県			
強み・ブランド力		都心	TDR、成田空港、里海、京葉工業地帯	横浜、湘南、京浜工業地帯	都心への近さ	柏・成田、南房総、里山、農漁業、CCRC	県央(特区)、箱根、里山、CCRC	川越、秩父、大宮、自動車産業	つくば、大洗、臨海コンビナート、農漁業	強み・ブランド力		
湾岸ポテンシャル	政治	◎	△	△	△	△	△	△	△	政治		
	金融	◎	○	○	△	△	△	○	△	金融		
	ビジネス	◎	○	○	○	○	○	○	△	ビジネス		
	生産	生活	△	△	△	△	△	◎	○	△	生活	非湾岸ポテンシャル
		素材	△	◎	○	△	△	△	○	△	素材	
		加工	△	△	◎	△	△	△	○	△	加工	
	商業	◎	○	○	○	△	△	○	△	商業		
	観光	◎	○	○	○	○	○	○	○	観光		
	農漁業	△	○	△	△	○	○	○	◎	農漁業		
	文化	◎	○	○	○	○	○	○	△	文化		
居住	◎	○	○	◎	○	○	○	△	居住			
将来展望		首都	首都機能分担(金融、オフィス、生産、物流、商業、居住等)		6次産業、観光、CCRC	研究開発、IR、6次産業、観光、CCRC、サテライトオフィス	研究開発、6次産業、観光、CCRC、サテライトオフィス	[南部]首都機能分担 [北部]6次産業、観光、CCRC、物流	生産、物流、6次産業、観光、物流	将来展望		
		地方との共存共栄、国際都市としての更なる発展	AI・IOT新技術対応、成長企業の集積、新ビジネス創造	IR、成長企業の集積、新ビジネス創造								

翻って千葉県では、経済の方向性を示す戦略として、1983年に、臨海部、内陸部の均衡のとれた産業構造の実現を目指す「千葉新産業三角構想」が策定され、県内経済に大きな影響を与えた。その後、後継の戦略が策定されたが、新三角構想に比べると、ややインパクトに欠ける内容となっている。千葉県経済の持続的な発展を目指す新たな戦略としては、千葉県経済同友会が提唱している「日本版シリコンバレー」構想、拠点の広がりに着目して言い換えると「千葉イノベーション・トライアングル」構想となるが、こうした構想の推進を期待したい。同構想は、外環道千葉区間開通により、時間距離が短縮された「柏エリア」と「かずさエリア」及び「成田エリア」で形成される三角形と、その内側に位置する「湾岸エリア」が連携して、先端・成長産業の集積を目指すものである。

「千葉イノベーション・トライアングル」構想を実現していくためには、千葉県で事業を営むうえでの優位なビジネス環境をさらに整備し、都内等の企業が「ぜひ千葉県に進出・立地したい」「千葉県に本社機能を移転したい」という機運を醸成することが重要となる。

県内のビジネス環境をさらに魅力的なものとするために次ページ以降の3点を提言したい。

図表 21 「千葉イノベーション・トライアングル」構想のイメージ



■連携が期待される県内イノベーション拠点

柏エリア
東京大学柏キャンパス、千葉大学柏の葉キャンパス、東京理科大学野田キャンパス 産業技術総合研究所柏センター 国立がんセンター 東葛テクノプラザ 柏の葉オープンイノベーションラボ「KOIL」
湾岸エリア
京葉食品コンビナート 千葉市幕張新都心・国家戦略特区(ドローン宅配、自動運転モビリティの実証実験) 千葉大学、千葉工業大学(未来ロボット技術研究センターFuro) 量子科学技術研究開発機構(QST病院) 幕張メッセ(国際会議場) 京葉臨海コンビナート(石油・科学・鉄鋼・火力発電・ガス等)
かずさエリア
かずさアカデミアパーク かずさインキュベーションセンター かずさDNA研究所 NITEバイオテクノロジーセンター かずさバイオ共同研究開発センター 木更津市・ポルシェエクスペリエンスセンター(2021年開業予定の試乗体験施設)
成田エリア
成田国際空港 成田市・国家戦略特区(国際医療学園都市構想、エアポート都市構想) 国際医療福祉大学成田キャンパス(医学部、成田看護学部、成田保健医療学部)

出所:各種資料に基づいて株式会社ちばぎん総合研究所作成

1. さらなる交通インフラの整備と産業用地の開発

千葉県では、1990年代半ば以降交通網が一段と整備され³、鉄道沿線に住宅地(千葉ニュータウン、海浜ニュータウン、成田ニュータウンや柏の葉、おたかの森<流山市>など)が開発されて人口が増え、また高速道路網の整備で物流施設等が立地することで、経済が持続的に発展してきた。もっとも産業用地については、千葉県が2002年度から工業団地の造成を凍結したこともあり、「袖ヶ浦椎の森工業団地」と「茂原にいほる工業団地」の分譲(16年度)や「ネクストコア誉田(千葉市)」の分譲開始(19年度)に続く新たな開発案件は、農地転用等に時間を要することから、現時点では見当たらない状況となっている。

言うまでもなく、千葉県の持続的な発展には、さらなる交通インフラの整備と産業用地の開発・整備が不可欠である。県内のイノベーション拠点である柏、湾岸、かずさ、成田の4エリア間は、道路・鉄道網の整備により交通利便性が向上したが、まだ十分とは言えない。

具体的には、既に事業化されている圏央道の千葉県区間(大栄-松尾横芝間)の工事を予定どおり24年度、成田空港の機能強化(第3滑走路の新設など)を同じく28年度に完了させると同時に、20年3月に市川市の一部区間が追加で事業化された北千葉道路の全面開

³ 1995年千葉都市モノレール開業、96年東葉高速鉄道全線開業、97年東京湾アクアライン開通、2002年成田空港B滑走路共用開始、05年つくばエクスプレス線開業など

通も急ぎたい。また、鉄道では、羽田空港アクセス線（臨海部ルート）、京葉線・りんかい線の相互直通運転の整備や東京湾大環状線の検討、道路では新たな湾岸道路や千葉北西連絡道路（旧呼称：千葉柏道路）などの整備検討や事業着手をできるだけ急ぎたい。

図表 22 30年後の東京圏交通網像



(出所) 千葉県経済同友会「千葉県の30年後の将来像」

2. DXやSDGs、脱炭素化などを推進するための機運の醸成と環境の構築

千葉県製造業の競争力に目を向けると、京葉工業地帯にはわが国を代表する企業が集積しているが、その多くは鉄鋼、石油化学、火力発電など、主として内需向けの従来型の素材・エネルギー産業であり、神奈川県や埼玉県に比べると自動車や電機などの加工組立産業がかなり弱いほか、DX（デジタルトランスフォーメーション）やAI、自動運転、ロボット関連など、次世代を担う新産業は育ち切っていない（近隣県比出遅れている）状況にある。

またSDGs（2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」）の達成に向けた取り組みのさらなる推進も求められよう。SDGsの達成には、個々の主体の努力だけでなく、行政を含む多様なステークホルダーとの連携が不可欠であるが、神奈川県では、県が旗振り役となって推進に向けた異業種間交流やマッチングなど各主体間の連携推進を図って

いる。また、20年度を「SDGs元年」と定めた埼玉県では、9月に官民による横断的組織が立ち上がった。千葉県では県主催で考え方を普及するセミナーなどが開催されているが、今後は、企業や市町村の取り組みを支援する専門部署の設置などが検討されても良い。都内等から新たに企業を呼び寄せるには、千葉県による企業の進出意欲を刺激するような具体的な取り組みを期待したい。

千葉県の産業力をブラッシュアップして、県経済の持続的な発展に繋げるためには、まず千葉県による魅力ある「大局的な視点に基づいた地域活性化戦略」の策定が求められるとともに、その際には、千葉県経済が目指す新たな戦略として、前述の「千葉イノベーション・トライアングル」構想の推進を期待したい。その構想の下で、企業等が戦略的に新製品や新技術の研究開発に取り組むための環境づくりやオール千葉としてDX、SDGs、脱炭素化などを推し進める機運醸成（水素社会実現に向けたロードマップの作成など）を進めたい。

特に脱炭素化については、県は市町村と連携して環境を重視した地域づくり、すなわち「環境立県」を目指してはどうか。産業部門における脱炭素化に加え、家庭や業務、運輸の各部門における環境への配慮を本県の最優先課題の一つに据え、湾岸部の素材・エネルギー関連産業を中心としたカーボンニュートラルに向けた取り組みや、自然エネルギーの活用等による環境にやさしい街づくりの推進が期待される。他県のモデルとなるような高い成果を上げることができれば、もともと自然に恵まれていることもあって、本県への企業誘致や移住促進を後押しする強力な追い風にもなる。

—千葉県は2月4日に50年までに「二酸化炭素の実質排出量ゼロ」を目指す「ゼロカーボンシティ⁴」を宣言したが、県内市町村では同宣言をした自治体が54市町村中11市⁵にとどまるなど、必ずしも脱炭素化の取り組みに積極的とは言えないことから、自治体の規模や産業部門・家庭部門等を問わず、全県をあげて地球環境保全に取り組む機運を醸成することが求められる。

—国が水素普及に向けたロードマップを公表している（コラム1を参照）ほか、東京都や神奈川県でも国と同様のロードマップが作成されている。千葉県では京葉工業地帯に立地する素材産業などで中間生成物として水素が生産されているが、事業所内での燃料などに使われ、事業所外での一般利活用は殆どない。また、県も一般利活用に向けた将来像を描いていないことから、水素社会実現に向けては燃料電池車（FCV）の普及台数や水素ステーション（ST）の整備数等に関するマイルストーンの設定も必要であろう。

⁴ 温室効果ガス排出削減に向けて環境省が自治体に働きかけている取り組み。全国で温室効果ガス又はCO₂の50年までの排出ゼロ化を宣言する自治体が相次いでおり、4月16日現在、全国の「ゼロカーボンシティ」は40都道府県、215市、6特別区、90町、19村に上る（表明自治体総人口約1億1,011万人）。

⁵ 表明日順に山武市、野田市、我孫子市、浦安市、四街道市、千葉市、成田市、八千代市、木更津市、銚子市、船橋市（野田、我孫子、浦安、四街道は同日）。このほか、柏市は、全国の市町村で京都市に次いで2番目に「地球温暖化防止条例」を制定・公布したほか（07年）、「環境未来都市」（環境・超高齢化対応に向けて世界に誇る先進的な都市をつくるために国が指定地域に対して集中的に財政支援等を行う）に選定（11年、柏市を含め全国で11地域が指定）されるなど、環境保全の取り組みで先行している。

◆コラム1:水素社会実現に向けた国のロードマップ及びアクションプラン

2014年4月に閣議決定されたエネルギー基本計画に基づき、「水素・燃料電池戦略ロードマップ」が取りまとめられた。その後、17年12月に策定された「水素基本戦略」や18年10月に水素閣僚会議で発表された「東京宣言」等を反映する形で19年3月にロードマップが改定されるとともに、目標達成に向けて取り組むべき具体的な行動がアクションプランとしてまとめられた。

同プランでは①水素利用（モビリティ）、②水素サプライチェーン、③その他水素利用・グローバルな水素社会実現の3項目を「アクションプランのポイント」として定めており、その概要は以下のとおり。

- ① 水素利用（モビリティ）：我が国のCO₂排出量の2割弱を占める運輸部門の低炭素化を進めるため、30年におけるFCV（燃料電池自動車）の普及台数及び水素STの整備数の目標をそれぞれ80万台、900か所とし、その達成に向けてFCVの価格や水素ステーションの整備・運営費の低減を図ることなどを目指す。
- ② 水素サプライチェーン：水素を日常の生活や産業活動で利活用する「水素社会」の実現には水素の調達コストの低減が不可欠であることから、30年における水素供給コストの目標を30円/Nm³⁶とし、安価なエネルギー資源である褐炭（低品質石炭）から液化水素を製造する褐炭ガス化炉の大型化・高効率化等を図ることなどを目指す。
- ③ その他水素利用・グローバルな水素社会実現：高効率燃焼器の開発による水素を利用した発電の効率化や、業務・産業用燃料電池の基幹部品であるセルスタックの高効率化等による発電コストの低減などを目指す。

⁶ N（ノルマル）は、0℃、1気圧の標準状態を表すもので、主として排出ガス量等を表す場合に用いられる。1Nm³とは、標準状態（0℃、1気圧）に換算した1m³のガス量を表す。

水素・燃料電池戦略ロードマップ～水素社会実現に向けた産学官のアクションプラン～（全体）

- 基本戦略等で掲げた目標を確実に実現するため、
- ① **目指すべきターゲットを新たに設定（基盤技術のスペック・コスト内訳の目標）、達成に向けて必要な取組を規定**
- ② **有識者による評価WGを設置し、分野ごとのフォローアップを実施**

	基本戦略での目標	目指すべきターゲットの設定	ターゲット達成に向けた取組
① モビリティ 利用	FCV 20万台@2025 80万台@2030	2025年 ● FCVとHVの価格差 (300万円→70万円) ● FCV主要システムのコスト (燃料電池 約2万円/kW→0.5万円/kW) 水素貯蔵 約70万円→30万円	● 徹底的な規制改革と技術開発
	ST 300カ所@2025 900カ所@2030	2025年 ● 整備・運営費 (整備費 3.5億円→2億円) 運営費 3.4千万円→1.5千万円) ● ST構成機器のコスト (圧縮機 0.9億円→0.5億円) 蓄圧器 0.5億円→0.1億円)	● 全国的なSTネットワーク、土日営業の拡大 ● ガリスタド/コダニ併設STの拡大
	バス 1200台@2030	20年代前半 ● FCバス車両価格 (1億500万円→5250万円) ※トラック、船舶、鉄道分野での水素利用拡大に向け、指針策定や技術開発等を進める	● バス対応STの拡大
③ 発電 FC	商用化@2030	2020年 ● 水素専焼発電での発電効率 (26%→27%) ※1MW級ガスタービン	● 高効率な燃焼器等の開発
	グリッドバリエーションの 早期実現	2025年 ● 業務・産業用燃料電池のグリッドバリエーションの実現	● セルスタックの技術開発
② 化石+CCS 再生水素 供給	水素コスト 30円/Nm3@2030 20円/Nm3@将来	20年代前半 ● 製造：褐炭ガス化による製造コスト (約40円/Nm3→12円/Nm3) ● 貯蔵・輸送：液化水素タンクの規模 (数千m ³ →5万m ³) 水素液化効率 (13.6kWh/kg→6kWh/kg)	● 褐炭ガス化炉の大型化・高効率化 ● 液化水素タンクの断熱性向上・大型化
	水電解システムコスト 5万円/kW@将来	2030年 ● 水電解装置のコスト (20万円/kW→5万円/kW) ● 水電解効率 (5kWh/Nm3→4.3kWh/Nm3)	● 浪江実証成果を活かした他地域実証 ● 水電解装置の高効率化・耐久性向上 ● 地域資源を活用した水素サプライチェーン構築

（出所）経済産業省ホームページ

3. 広域的な産学官金連携

千葉県内の自治体では、産業振興や企業誘致、定住促進（子育て支援を含む）などの分野で、自治体間の連携への道筋が拓けていないことが多い。これらの分野では、自治体間で利害対立が発生しやすいためである。一方で、ゴミ処理や消防、上下水道などのほか、観光分野でも「レンタサイクル事業での館山・南房総市連携」や「日本遺産：北総四都市江戸紀行佐倉・成田・佐原・銚子」などに表象される通り、広域連携が進んでいる。

今後は産業振興や企業誘致などの分野でも、自治体間の連携を強化し、県外企業等に対して、千葉県内にイノベーション拠点が少なくないことや特区において先進技術の研究開発が進んでいることなどを積極的にアピールすることにより、企業等からみた魅力度を高めていきたい。千葉・武蔵野アライアンスや千葉・横浜パートナーシップ、TSUBASAアライアンスなど、すでに地域金融機関では県の枠組みを超えた広域連携で地域の魅力を引き上げてきている。今後は自治体間の動きにも同様の動きが広がることを期待したい。

地域の魅力を高めるうえでは自治体間の連携のみならず、広域的な産学官金連携の推進も必要になる。従来、産学官金連携における自治体の役割は、「産」「学」を結ぶ「触媒（カタリスト）」として機能することであったが、地域魅力開発・発信型の産学官金連携においては、行政は単なる触媒としてだけでなく、フィールドの場の提供者あるいは地方創生の関係者を結ぶ「ハブ（結節点）」としての機能が求められている。

この間、「金」の役割は、主に事業化に向けた知財の提供、ニーズとシーズとのマッチング、事業性の評価、事業資金の調達などであるが、行政におかれては、従来型の包括提携協

定のみならず、前述のような地域金融機関の動きも念頭において、さまざまな連携を活用してほしい。広島県では、県が音頭を取り、産学官金が連携することで新しい産業が生まれて海外企業の本社誘致が進み、県民所得も増加基調にある（コラム2参照）。

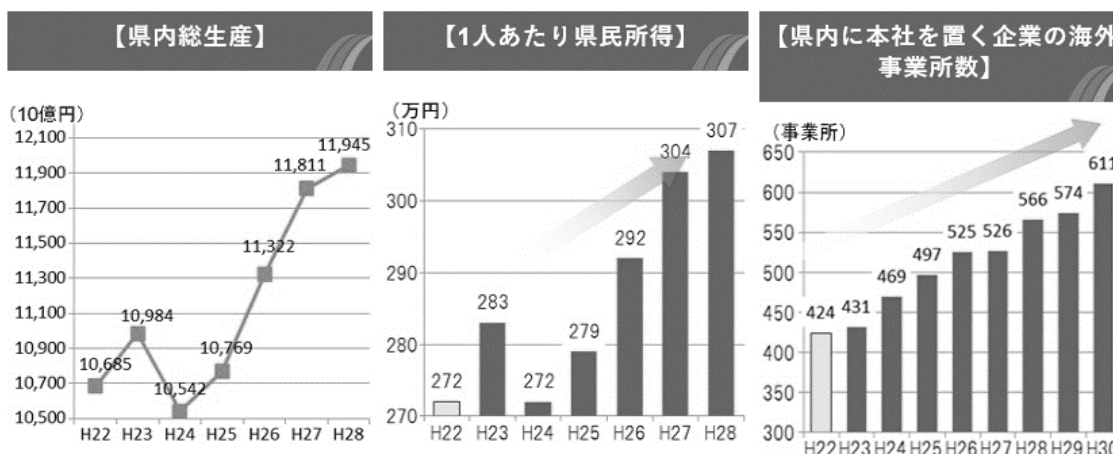
千葉銀行グループでも、ビジネスマッチングや M&A の推進、商談会・セミナーの実施、補助金・公的支援施策の活用サポート等に加え、東京圏の地域金融機関や県内の大学等との連携事業を通じて、地域の産官学連携を支援している。

◆コラム 2: 広島県における産学官金連携によるイノベーション促進の先進事例

広島県では、新しい産業が生まれ育ち、社会経済情勢や市場の動向に、柔軟かつ的確に対応できる「イノベーション立県」の実現に向けて各種の施策に取り組んでいる。具体的には、県が地域の経済団体や金融機関、大学等と連携して創業支援組織を立ち上げたほか、広島銀行にオープンイノベーション促進事業を委託するなどして、産学官金連携によりイノベーションを促進している。

こうした取り組みの結果、下図のとおり「イノベーション立県」に関する KPI（重要業績評価指標）が着実に改善している。

■広島県の「イノベーション立県」に関する KPI



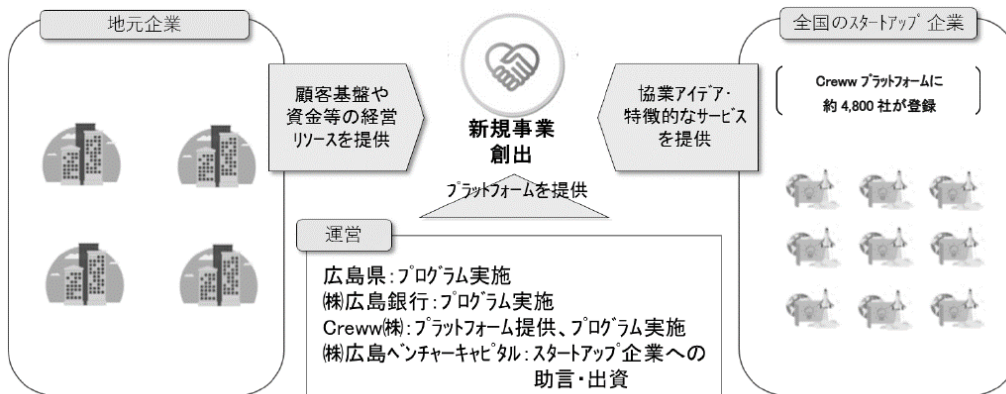
(出所) 広島県ホームページ

■広島県の「イノベーション立県」に関する施策の経緯

12年	<ul style="list-style-type: none"> ・広島県は社会経済情勢に柔軟に対応できる「イノベーション立県」を標榜し、「地域イノベーション戦略推進会議」を設置（広島県知事は、米国シリコンバレーのベンチャーキャピタルで学び、自ら設立した会社の IPO を実現した「起業家知事」）
15年	<ul style="list-style-type: none"> ・県内に「強く」「多様で」「多くの」創業を創出することを目的に、地域の自治体、経済団体、金融機関、大学等を構成員とする「オール広島創業支援ネットワーク」を設立
17年	<ul style="list-style-type: none"> ・「(公財) ひろしま産業振興機構 ひろしまデジタルイノベーションセンター」設立。パソコンを導入し、地域企業のイノベーション課題解決のために活用 ・「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」設立。イノベーション創出を目的とする拠点施設で、ものづくり設備や商品テスト販売エリア、ワークショップエリア等を備え、アドバイザーやコーディネーターが新たなビジネス創出を支援
19年	<ul style="list-style-type: none"> ・広島県が「広島オープンアクセラレーター」のプログラム実施業務を広島銀行に委託 ・広島銀行は、全国のスタートアップ（約 4,800 社）を集めたプラットフォームを運営する Crew(株)等と連携して、大手・中堅企業とスタートアップが連携して取り組むオープンイノベーションを通じた新規事業創出を支援
20年	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府が推進する「スタートアップエコシステム推進拠点都市」に選定 ・インド最大級のスタートアップ・インキュベーション施設「T-Hub」とパートナーシップを締結

(出所) 各種文献に基づいてちばぎん総合研究所作成

■「広島オープンアクセラレーター」のスキーム



「スタートアップエコシステム推進拠点都市」

内閣府では、文部科学省、経済産業省及び各関係省庁と連携し、世界に伍する日本型のスタートアップエコシステムの拠点の形成と発展を支援する制度を創設。スタートアップや支援者の一定の集積と潜在力を有する都市において、地方自治体、大学、民間組織等が策定した拠点形成計画を認定し、文部科学省、経済産業省はじめ各省庁と連携して国の補助事業、海外展開支援、規制緩和等を積極的に実施する。

■広島県の「イノベーション立県」に関する施策による主な実績

- ① イノベーション・エコシステムの構築
 - ・ひろしまイノベーション・ハブ延べ参加人数：26,758人 [13年～20年5月]
- ② 高度人材の育成・集積
 - ・プロフェッショナル人材の正規雇用人数：488人 [15年～20年]
 - ・社員を大学院等へ派遣する企業向け補助金の利用件数：176件[11年～18年]
 - ・大学院等へ進学する個人向け貸付制度の利用件数：102件[12年～18年]
- ③ 創業・新事業展開の徹底支援
 - ・ひろしま創業サポートセンター創業実績：2,048件 [13年～18年]
- ④ 多様な投資誘致の促進
 - ・県内企業の誘致件数及び県外企業の誘致件数：57件[18年]
 - ・本社・研究開発機能等の移転・拡充：14件 [18年]
- ⑤ 成長産業の育成支援
 - 【医療関連】
 - ・医療機器等生産額：285億円（対前年+40億円） [18年]
 - ・医療機器等製造企業数：62社（対前年+3社） [18年]
 - 【環境関連】
 - ・環境関連産業の売上高：1,546億円（対前年+181億円） [18年]
- ⑥ ものづくり技術の高度化
 - ・ひろしま航空機産業振興協議会の設置：129社・27機関が参画 [20年6月現在]
 - ・ひろしま感性イノベーション推進協議会の設置：149社・42機関が参画 [20年6月現在]
- ⑦ 海外ビジネスの拡大
 - ・食品の海外売上高増加額：61.9億円増（対13年比） [18年]
 - ・消費財等の海外売上高増加額：103億円増（対13年比） [18年]

(出所) 広島県ホームページ

■統計データ出所

項目	調査年	出所
面積	2019年	総務省「第68回 日本統計年鑑」 国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」
人口	2020年	総務省「国勢調査」、「人口推計」
普通会計歳出決算額	2018年度	総務省「地方財政統計年報」
県民所得	2017年度	内閣府「県民経済計算」
就業者数	2020年平均	総務省「労働力調査」
事業所数（民営）	2016年	総務省「経済センサス」
住宅着工戸数	2020年	国土交通省「住宅着工統計」
公共工事元請完成工事高	2018年度	国土交通省「建設工事施工統計調査」
製造品出荷額等（合計）	2018年	経済産業省「工業統計表」
製造品出荷額等（生活関連型産業）	2018年	経済産業省「工業統計表」
製造品出荷額等（基礎素材型産業）	2018年	経済産業省「工業統計表」
製造品出荷額等（加工組立型産業）	2018年	経済産業省「工業統計表」
小売業事業所数	2016年	総務省「経済センサス」
小売業年間商品販売額	2016年	総務省「経済センサス」
観光入込客数	2016年	観光庁「共通基準による観光入込客統計」
観光消費額	2016年	観光庁「共通基準による観光入込客統計」
延べ宿泊者数	2020年	観光庁「宿泊旅行統計」
農業産出額	2019年	農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」
海面漁業・養殖業産出額	2018年	農林水産省「漁業産出額」
全国銀行貸出金残高	2020年	日本銀行「預金・貸出関連統計」
病院数	2018年	厚生労働省「攻勢統計要覧」
小学校数	2020年	文部科学省「学校基本調査」
劇場・音楽堂数	2016年	文化庁「社会教育調査」
博物館・美術館等数	2016年	文化庁「社会教育調査」

以 上